



ソフトバンクグループ株式会社

2022年3月期 決算説明会

質疑応答

2022年5月12日

免責事項

本資料は、ソフトバンクグループ株式会社（以下「SBG」）及びその子会社（Arm Limited を含み、以下 SBG と併せて「当社」）並びに関連会社（以下当社と併せて「当社グループ」）に関する関連情報を提供するものであり、すべての法域において、いかなる証券の購入又は応募の申込みを含む、いかなる投資勧誘を構成又は形成するものでもありません。

本資料には、当社グループの推定、予測、目標及び計画を含む当社グループの将来の事業、将来のポジション及び業績に関する記述など当社グループの将来の見通しに関する記述、見解又は意見が含まれています。将来の見通しに関する記述には、特段の限定を付すことなく、「目標とする」、「計画する」、「確信する」、「希望する」、「継続する」、「期待する」、「目的とする」、「意図する」、「だろう」、「かもしれない」、「であるべきである」、「したであろう」、「できた」、「予想する」、「推定する」、「企図する」若しくは類似する内容の用語若しくは言い回し又はその否定形などが含まれています。本資料に記載されている将来の見通しに関する記述は、当社グループが本資料の日付現在において入手可能な情報を踏まえた、当社グループの現在の前提及び見解に基づくものです。これら将来の見通しに関する記述は、当社グループのメンバー又はその経営陣による将来の業績の保証を意味するものではなく、当社グループのビジネスモデルの成功、当社グループの資金調達力及びその資金調達条件の影響、SBG の重要な経営陣に関するリスク、当社グループの投資活動に関する又はこれに影響を与えるリスク、SB ファンド（下記で別途定義）並びにその投資、投資家及び投資先に関するリスク、ソフトバンク株式会社及びその事業の成功に関するリスク、法令・規制・制度などに関するリスク、知的財産権に関するリスク、並びに訴訟を含むこれらに限られない既知及び未知のリスク、不確実性その他要因を含み、これらの要因により、実際の当社グループの実績、業績、成果又は財務状態は、将来の見通しに関する記述において明示又は黙示されている将来の実績、業績、成果又は財務状態と著しく異なる可能性があります。当社グループの実績、業績、成果又は財務状態に影響を与える可能性のあるこれら及びその他の要因については、SBG のホームページの「事業等のリスク」

(https://group.softbank/ir/investors/management_policy/risk_factor)をご参照下さい。当社グループ及びその経営陣は、これら将来の見通しに関する記述に明示されている予想が正しいものであることを保証するものではなく、実績、業績、成果又は財務状態は、予想と著しく異なる可能性があります。本資料を閲覧する者は、将来の見通しに関する記述に過度に依存してはなりません。当社は、本資料に記載される将来の見通しに関する記述その他当社が行う将来の見通しに関する記述を更新する義務を負いません。過去の業績は、将来の実績を示すものではなく、本資料に記載される当社グループの実績は、当社グループの将来の実績の予測又は予想の指標となるものではなく、又はこれを推定するものでもありません。

本資料に記載されている当社グループ以外の企業（SB ファンドの投資先を含みますが、これに限られません。）に関わる情報は、公開情報等から引用したものであり、当社は、情報の正確性又は完全性について保証するものではありません。

商標について

本資料に記載されている企業、製品及びサービスの名称は、各企業の商標又は登録商標です。

重要なお知らせ—SBG の普通株式の取引、スポンサーなし ADR（米国預託証券）に関する免責事項

SBG の普通株式の売買を希望する場合には、当該普通株式が上場され、主に取引が行われている東京証券取引所において売買を行うことを推奨します。SBG の開示は、スポンサーなし ADR（以下「ADR」）の取引の促進を意図するものではなく、ADR の取引判断を行う際にこれに依拠すべきではありません。SBG は、SBG の普通株式に関するスポンサーなし ADR プログラムの設立又はそれに基づき発行される ADR の発行若しくは取引について、過去及び現在において、参加、支援、推奨その他同意を行ったことはありません。SBG は、ADR 保有者、銀行又は預託機関に対して、(i)SBG が 1934 年米国証券取引所法（以下「証券取引所法」）で定めるところの報告義務を負うこと、又は、(ii)SBG のホームページに、SBG が証券取引所法ルール 12g3-2(b)に従って証券取引所法に基づく SBG の普通株式の登録の免除を維持するために必要な全ての情報が継続的に掲載されることを表明するものではなく、また、当該者又は機関は、そのように信じてはなりません。適用ある法が許容する最大限の範囲において、SBG 及び当社グループは、SBG の普通株式を表象するスポンサーなし ADR に関連して、ADR 保有者、銀行、預託機関その他企業又は個人に対するいかなる義務又は責任を否認します。

上記の免責事項は、ソフトバンク株式会社や Z ホールディングス株式会社などの、スポンサーなし ADR プログラムの対象であるか又は将来対象となる可能性のある当社グループの証券に同様に適用されます。

本資料に記載されるファンド情報に関するお知らせ

本資料は、情報提供を目的として提供されるものであり、法律上、税務上、投資上、会計上その他の助言又は SB Global Advisers Limited（以下「SBGA」）、SB Investment Advisers (UK) Limited（以下「SBIA」）、SBLA Advisers Corp.（以下「SBLA」）及びそれらの関係会社を含む SBG の子会社（以下併せて「SB ファンド運用会社」）により運用されるいずれかのファンド（文脈に応じて、パラレル・ファンド、フィーダー・ファンド、共同投資ビークル又はオルタナティブ投資ビークルと併せて「SB ファンド」）のリミテッド・パートナーシップ持分又は同等の有限責任持分の販売の申込み又は申込みの勧誘を行うものではなく、また、いかなる方法でもそのように依拠してはなりません。疑義を避けるために付言すると、SB ファンドは、他のファンド同様、それぞれ SBIA とその関係会社によって運用されている SoftBank Vision Fund L.P.（文脈に応じて、あらゆるパラレル・ファンド、フィーダー・ファンド、共同投資ビークル又はオルタナティブ投資ビークルと併せて以下「ビジョン・ファンド 1」または「SVF1」）と、SBGA とその関係会社によって運用されている SoftBank Vision Fund II-2 L.P.（文脈に応じて、あらゆるパラレル・ファンド、フィーダー・ファンド、共同投資ビークル又はオルタナティブ投資ビークルと併せて以下「ビジョン・ファンド 2」または「SVF2」）を含み、また、SBLA とその関係会社によって運用されている SBLA Latin America Fund LLC（文脈に応じて、あらゆるパラレル・ファンド、フィーダー・ファンド、共同投資ビークル又はオルタナティブ投資ビークルと併せて以下「ラテンアメリカ・ファンド」または「LatAm Fund」）1 を含みます。

SB ファンド（ビジョン・ファンド 1 及びビジョン・ファンド 2 並びにラテンアメリカ・ファンドを含む）、SB ファンド運用会社、SB ファンド運用会社により運用される後続又は将来のファンド、SBG 又はそれぞれの関係会社のいずれも、本資料に記載されている情報

の正確性及び完全性について、明示又は黙示であるにもかかわらず表明又は保証するものではなく、また、本資料に記載されているパフォーマンスに関する情報はSBファンドその他本資料に言及される企業の過去若しくは将来のパフォーマンス又はSBファンド運用会社により運用される後続ファンド、将来組成されるファンドの将来のパフォーマンスについての確約又は表明として依拠してはなりません。

SBファンドその他本資料に言及される企業のパフォーマンスに関する情報は、背景説明のみを目的として記載されるものであり、関連するSBファンド、本資料に言及されるその他のファンド又はSBファンド運用会社により将来運用されるファンドの将来のパフォーマンスを示すものとして考慮されるべきではありません。SBファンドの特定の投資対象に関する情報への言及は、それに含まれる範囲において、関連するSBファンド運用会社の投資プロセス及び運用方針を説明することのみを目的として述べられたものであり、特定の投資対象又は証券の推奨として解釈してはなりません。SBファンドのパフォーマンスは各個別の投資においてそれぞれ異なる可能性があり、個別に言及した取引のパフォーマンスは、必ずしも全ての適用される従前の投資のパフォーマンスを示唆するものではありません。本資料において記載及び説明される特定の投資は、関連するSBファンド運用会社が行う全ての投資を示すものではなく、本資料において記載及び検討される投資が利益を生んだ又は将来利益を生むと仮定すべきではありません。

本資料に記載されるSBファンドのパフォーマンスは、ポートフォリオ投資の未実現の評価額に基づくものです。未実現の投資評価額は、関連するSBファンド運用会社がそれぞれ特定の投資に関する状況に基づき合理的とみなす前提及び要因（例えば、評価日現在における類似の会社の平均株価収益率その他勘案事項等を含みます。）に基づくものです。しかしながら、未実現の投資評価額が本資料に記載されている金額又は本資料に記載されているリターンを算定するために用いられる金額で実現されるという保証はありません。また、かかる実現に関連する取引費用が未知であるため、当該取引費用は、かかる算定に含まれません。未実現額の見積りは、常に化する多くの不確定要素の影響を受けます。関連するSBファンドの未実現の投資に対する実際の実現リターンは、いくつか要因がある中で特に、将来の運用実績、処分時の資産価格及び市況、関連する取引費用並びに売却の時期及び方法によって決まるものであり、これらの要因は全て、関連するSBファンド運用会社の評価の根拠となった前提及び状況と異なる可能性があります。

過去のパフォーマンスは、必ずしも将来の実績を示すものではありません。SBファンド又はSBファンド運用会社により運用される将来のファンドのパフォーマンスは、本資料に示されるパフォーマンス情報よりも大幅に低くなる可能性があります。各SBファンド又は関連するSBファンド運用会社により運用されるいずれか将来のファンドが、本資料に示される実績と同等の実績を達成するという保証はありません。

本資料に記載される第三者のロゴ及びベンダー情報は、説明目的のためにのみ提供されるものです。かかるロゴの記載は、かかる企業又は事業との提携又はその承認を示唆するものではありません。SBファンド運用会社、SBファンドのポートフォリオ会社、SBファンド運用会社により運用される将来のファンドの将来のポートフォリオ会社、又はSBGが、本資料に記載されるロゴを有する企業又は事業のいずれかと今後業務を行うという保証はありません。

SBGA、SBIA及びSBLAは、ビジョン・ファンド2、ビジョン・ファンド1及びラテンアメリカファンドの運用に関して、相互にSBGからそれぞれ別個独立した業務プロセスを採っています。SBGA、SBIA又はSBLAによって運用されるSBファンドは、それぞれSBGA単独、SBIA単独又はSBLA単独で運用されています。

1 2022年4月22日より、ラテンアメリカ・ファンドについても、SVF2のオルタナティブ投資ピークルとしてSBGAとその関係会社が運用することとなりました。

質疑応答

質問者 1：投資方針について、守りは非常に納得感があるのですが、今、打ち方を止めると、来期以降の収穫に影響が出る可能性もあると思います。また、来期以降、回り始めたエコシステムにも影響が出てくるかもしれません。対策があれば、お考えを教えてください。

孫 正義（代表取締役 会長兼社長執行役員、以下「孫」）：減らしているということですから、決して止めているわけではない。より厳選して、それでも光っている会社に投資を行っているという状況です。

来年以降はどうかというと、もう手元に475社が積み上がっているわけですから、これらの会社が徐々に収穫期を迎えていくということで、それなりにいけるのではないかと。新たな仕込みがこの1~2年減ることだと思います。でも、1年経つと、上場株の市場もだいぶ回復してくると僕は思いますが、その時点では、また攻めのタイミングが来るだろうと。攻めと守りと、状況を見ながら行っていく。

そのためには、先ほどお話ししたLTV25%未満という規律をしっかりと守りながら、その範囲の中で、攻めと守りを規律よく行っていくということです。

質問者 1：どうしても株式市場、特に新興企業に投資しているので、ボラタイルな中で業績が左右されるのは仕方がないと認識しているのですが、とはいえ乱高下する状況で株主の不安などもある中、もう少し業績を落ち着けるために、ポートフォリオとして上場株などを増やしていくお考えがあれば教えてください。

孫：未上場株も当然、価値が増えたり減ったりするわけですが、上場株こそまさに上下の変動が激しいわけです。われわれの下落率と市場全体の下落率は、この半年間ぐらいの間はほぼ似たようなところではないかと思えます。

ですから、上場株に集中的に投資していたとしても同じような状況だったと思えますし、われわれは、アリババー辺倒だったところから、SB Northstar（以下「ノーススター」）で分散することも行ったわけです。結果的にアリババ株（の保有株式価値）が減ったことで、分散と同じような効果になったわけですが、ノーススターについては、ほぼ縮小、手じまいに近い状況にあることも、併せてコメントさせていただきます。

質問者 2：投資のペースについて、今期はより保守的に投資を行っていくとのことですが、前期に比べるとどれくらい投資件数が減るのか、もしくは投資金額がどれくらい減るのか、そのあたりを教えてください。

孫：前期に比べれば、直近の四半期ですでに大幅に減らしています。2月から3月は、それまでに比べて大幅に減らしています。ピークの第1四半期では20.9ビリオンドル行っているわけですが、第4四半期では2.5ビリオンドルということで、だいぶ減らしています。去年1年間で投資した金額に比べると、今期は半減かそれ以下になるだろうと思います。

また、先ほどからお話しているLTVの状況だとか、投資のオポチュニティ、そういうものを見て、バランスを考えながらやっていく。新たな投資は半減以下、場合によっては4分の1ぐらいに減らすということです。

質問者 2：アームのIPOについて、タイミングや現時点で予想しているバリュエーションなどについて教えてください。

孫：アームの上場準備は着々とこれから進んでまいりますが、時期についてはできるだけ早くということで、あまり明確なところを答えると、当社の法務部門から怒られますので、今の段階では近い将来と言わせていただきたいと思います。

価値については、いろいろな投資銀行からいろいろな見積もり予想のようなものが出始めていて、業績も絶好調ですが、上場前にコメントすることは控えるべきだと厳しく言われていますので、コメントは控えさせていただきたいと思います。

質問者 3：今日ノーススターに関して、（ソフトバンクグループ株式会社（以下「SBG」））の個別決算で）回収不能見込額を9,000億円超計上したと発表されています。そのうち3分の1は孫さんも負担されるということですが、あらためてノーススターを介した上場株投資の振り返り、どうしてこういう状況になったかお聞かせください。

孫：ノーススターを作ったそもそもの理由は、2年前、アリババが保有株式価値の6割を占めている状況の中で、できるだけ一本足打法ではなくて分散化すべきだと。もう一つはソフトバンク・ビジョン・ファンド（以下「SVF」）では未上場株ですが、上場株も含めて投資を分散化すべきだということが設立時の趣旨でした。しかし、上場株への投資はリスクもありますし、SBGにとっては新しい取り組みだったので、私自身が3分の1、リスクを取った中で、注意深く運用していくということで行ったわけです。

実際に、それで少しやけどをしたわけですが、アリババの株はもっと下がって、3分の1ぐらいに減っているわけですから、アリババの株を中心に持っていたら、下がった金額も、率ももっと大きかったわけです。

われわれが運用していた上場株にも、マーケット並みの下落があって、その分、けがをした。しかし、中長期的に見れば、いずれ保有している上場、未上場のアセットが増えてくると、またノーススターの役割も出てくるだろうとは思っています。

ですから、完全に止めるということではなくて、今はほぼ開店休業に近いぐらい縮小する。たとえ小さくとも、ノウハウだけは積み上げていきたい。いずれかの時点で、情報革命の中で、未上場株だけではなくて上場株で分散化を図るということも、役割としては出てくるだろうと思っています。

質問者 3：投資基準の厳格化というお話がありましたが、具体的に今までと比べて、どういった部分を厳格化されるのかについて、実際に投資先において、ダウンラウンドのようなことも起こっているのかどうか、お聞かせください。

孫：われわれが未上場株に投資するときに、同じ業界、似たような業態で上場しているライバル会社、あるいは類似会社の売上成長率、粗利成長率と比べて、その会社の価値がどのぐらいであるべきかを比較しながら、投資をしています。

また、その会社が出している事業計画をどこまで信用するかについて事前調査を行っています。事前調査あるいは比較対象企業の株価、これらをより厳格に見ながら、今まで以上に慎重に評価をし、投資の意思決定をするということです。それはすでに機能し始めていると感じています。

直近の第4四半期において、投資金額は2.5ビリオンドル程度にまで圧縮されています。それは厳格化した結果の数字であるというふうにご理解いただきたいと思います。

質問者 4：2020年の3月は4.5兆円プログラムという大規模な資産売却や資金化を発表したと思うのですが、当時も業績の見栄えもなかなか厳しくて、現在もなかなか厳しいと思うのですが、そういった大規模な資産売却や資金化等をやるお考えはあるのでしょうか。当時のLTVもそこまで高くなかったと思うのですが、当時とどう違うのか教えてください。

孫：2年前、4.5兆円の資金化プログラムを発表しました。先ほど見ていただいたように、5.2兆円の新たな投資をしたが、資金化は5.6兆円したということですね。つまり、2年前は4.5兆円の資金化を発表しましたが、今回、発表しなくても5.6兆円分を資金化をしているということです。平常時でも年間数兆円という資金化をしていく循環システムが回ってきているということです。新

たに投資する金額については、先ほどお話しした通り、より厳格化していくということですから年間と言えば減る。資金化は何兆円のペースが続いていきますので、そういう意味で言えば、LTVも改善するでしょうし、自社株買いの財源も十分あるし、手元現金はすでに2.9兆円持っているということで、安全に運用ができていける。

4.5兆円の資金化をわざわざ発表しなくても、平常運転として資金化のプログラムは回り始めているとご理解いただきたいと思います。

質問者4：アームのIPOについて、2022年度中の上場を計画されていると公表済みですが、今、株式マーケットが難調であり高いバリュエーションが付かない可能性もあると思うのですが、来年度以降に延期することはあるのでしょうか。

孫：アームの業績は絶好調で、われわれが立てている社内の予算を上回るペースで実績が出てきています。マーケットの状況がどうなるかは、上場のタイミングで株式市場が、新規公開も受け入れられないぐらい土砂降りの状況であれば、3カ月、6カ月、後ろにずらすということはあるかもしれません。

いつまでに何が何でもやらなければいけないという理由は特にないわけですから、われわれとしては、できるだけ早い時期にIPOする。しかし、何か特段の期限が迫っているということでもない。業績は順調に絶好調で進んでいるので、いつでも上場できる体制は整いつつあるということだと思います。

質問者5：最後のほうに、為替とか金利というのは一時的な変化であって、長期的な進化を信じて、というお話がありました。一方で、中国、上海でロックダウンなどが続いていて、中国経済の停滞も懸念されているのですが、これが今後、及ぼしてくる業績への影響などをどう見ているのかについて教えてください。

孫：ちょうど新型コロナが始まった2年前、われわれが保有していたアリババの株は、先ほどからお話ししているように、われわれの資産の6割だったのです。それが今や2割になり、アリババ以外が、8割になっているわけです。SVFの中に占める中国依存も相当、減っているということです。中国以外のところがもう圧倒的大半であると。

従って、今までこの2年間は中国の影響は非常に大きかった。ただ、今後ということ言えば、われわれの中に占める中国依存の比率が十分少なくなったので、ここから先はあまり関係ないぐらいのところまで来ているということです。その他のほうが、むしろ大きくなっているということだと思います。

先ほどからお話ししている NAV だとか LTV の計算のところ、あくまでもアームは、未上場株としての財産価値でしか計算していませんので、より保守的に計算されているというふうにご理解いただきたいと思います。アームが上場すれば、その価値は、われわれが今計算している NAV、LTV をよりもっと改善すると信じています。

その部分の比率が中国よりも大きくなる。われわれの NAV に占める比率として、アームが一番大きな部分になるのではないかと僕は思っています。

質問者 6：チャイナリスクは関係のないところまで来ているということなのですが、これ以上中国比率を下げるお考えはないという理解でよろしいでしょうか。また、地域ポートフォリオの割合について最適だと考える割合を教えてください。

孫：チャイナ比率はアリババが大半ですが、6割が2割に減ったということをお話ししました。SVF の中に占めるチャイナ比率は、累計で見ても、今日現在では2割を切っているのではないかと思います。新規のところは、それをはるかに下回る。ですから、チャイナ依存の部分は、ますます減るのではないかと。その他のほうが、より比率としては大きくなると考えています。

質問者 6：アームの IPO について、IPO したときの経営権は維持していくお考えですか。維持していくならば、どれぐらいの割合を考えているのか。あと、上場が遅くなれば、資金化計画、財務に影響してくるのではないかと思うのですが、財務対策など、考えていることがあれば教えてください。

孫：アームの業績は、先ほどからお話ししている通り、絶好調です。IPO の時期が仮に3カ月、6カ月後ろ倒しになったとしても、手元現金は2.9兆円あるわけですし、新たな投資はより厳格化して、小さくなっているわけですから、余裕資金はどんどん積み上がると思っています。

ですから、今時点で遅れるとは思っていませんが、数カ月、アームの IPO が仮に遅れるような状況があったとしても、だからどうなのという程度の差でしかないと思っています。

われわれ SBG が75%、SVF が25%持っているわけです。SVF の半分近くは、SBG が普通株として持っていることになりますので、SBG の経営権は、上場後も保たれる。圧倒的過半数の SBG の持分比率というのは、そんなに減らないものにご理解いただければと思います。

質問者 7：ちょっとテクニカルな確認ですが、財務指標について、新年度の4月以降もマーケットが荒れていますが、現時点の LTV みたいなものがあれば教えてください。あと、現金2.9兆円の内、コミットメントラインがどれぐらいか教えてください。。

孫：LTVについては、四半期ごとに発表する方針ですので、期の途中では申し上げませんが、3月末時点と今日現在ではあまり変わらない。特段悪化しているという状況ではないというふうにご理解いただきたいと思います。むしろ、中長期では改善すると僕は思っています。

後藤 芳光（取締役専務執行役員 CFO 兼 CISO 兼 CSusO）：現金の中に占めるコミットメントラインについては、現在、ドル建てのコミットメントラインは約4,500億円程度利用していますが、円建てのコミットメントラインは、すべて未使用です。

質問者 7：プレゼンの最後のほうで俯瞰して長期的にはAI革命、情報革命が進むのだという信念を改めてお話しされました。特にこの3カ月、ロシアによるウクライナ侵攻もあって、あらためて経済安全保障などを念頭に、枠組みが変わるのではないかという話がありますが、それは、インターネット革命のブレーキになるのか、それともプラスになるのか、お考えをお聞かせください。

孫：私は、仮にロシアのウクライナ侵攻が止まったとしても、この経済的な制裁は当分続くのではないかと思います。ですから、急になくなるものではないと。インフレ要因はしばらく続き、金利上昇もしばらく続くのではないかと保守的に見えています。

ただ、そういう状況の中で、世界は遅かれ早かれ、そういう状況を踏まえた形で、シェールオイルやその他のものの供給を増やして、依存する部分をシフトしていくのではないかと。オイル、ガス、電力だとか、そういうものはこれから1年、2年、3年かけて、徐々に新冷戦のような状況を前提とした形のロジスティクスだとか、エコシステムに世界がアダプトしていき、その結果、段々と収まっていくと。

今回も人々の叡智は、徐々に新しい状況を前提とした形のロジスティクスだとか、エコシステムに調整していくので、いつまでも悲観する必要はないと思いますが、短期的にすぐこれが改善するとも思っていないと。冒頭にお話しした通り、私はより保守的な運用、守りをしっかりと今は固めたい。

ただ、テクノロジーの進化は、ますます進んでいくと。人々がコロナになって、オンライン化がどんどん進んだ。進んだオンライン化は、そう簡単には元に戻らないと思いますので、ますます人々はオンラインでのショッピング、教育、コミュニケーション、メタバース、エンターテインメント、こういうものはどんどんオンライン化する、さらに進化していくのだろうと思います。

また、その他のエコシステムにおいても、オンラインを前提としたものの調達、移動だとか、そういうものによって変わっていくのだろうと思います。ですから、ますます、物理的なもの、古いものに頼らない新しい情報革命は、今後もどんどん進化し続けていくと。ますますアームの活躍の場、インターネット企業、AIの活躍の場は増えると、僕は考えています。

質問者 8：マーケットの見通しについて先ほど、いつまでも続く今、悲観する必要はないというお話もございましたが、今回、これまで成長を牽引してきたテック銘柄とかナスダックを中心に、非常に下げがきつくなっています。どのくらいの深さで、どれくらい続いて、どのように回復に向かうのか、具体的なイメージがあれば教えてください。

孫：マーケットの見通しですが、今までネットバブルの崩壊だとか、リーマンショックだとか、そういう何十年に1回かの大きな変化というもののときにどのくらい下がったのかというと、半分とか、3分の1ぐらいまで下がった。そこまで行くと、さすがに下がりすぎということで、そこからリバウンドして、その手前のピークをはるかに上回っていくと。上回っていくときには、従来型の業界よりも、このハイテク業界というのは著しくリバウンドしていくということだと思えます。

ですから、成長株だから、利益だとか、その他に対するマルチプルが、よりにこが効いていますから、成長が若干鈍るということになると、そのマルチプルの反動で下げも大きいのですが、テクノロジーが進化している以上、リバウンドするときは、従来型の産業に戻るのではなくて、進化したテクノロジー産業にますますライフスタイルは寄り添っていきますから、そうすると、もっと激しくリバウンドするというのが今までの歴史だったのではないかと思います。ですから、そういう意味では、私は1~2年は若干もたもたするかもしれないが、そのあとのリバウンドで大きく伸びると。

コロナのときもそうでしたよね。2年前、真っ先に下がったのは、成長株、テクノロジー株でしたが、テクノロジー株、特にオンライン株は真っ先にリバウンドしました。オンライン業界、インターネット業界、AI業界は一番激しくリバウンドして、もう一度また大きく伸びると思っています。

質問者 8：イーロン・マスク氏によるツイッター社の買収というのが、アメリカで非常に大きな話題になっています。この買収を投資家として、企業家として、どうぞ覧になっているのか。感想があれば、教えてください。また、資金提供とか、投資とか、何らかの形で関与する可能性はあるのでしょうか。

孫：彼は素晴らしい企業家だと思います。私が最も尊敬する企業家の一人でありますから、また奇想天外な打ち手で、ツイッターを大きく飛躍させるのではないかとってはいますが、われわれSBGが直接その投資に関わるとかいうことは、現在考えていません。

質問者 9：SVF2について、決算短信を見た限り、イグジット前の投資はちょっと投資額からマイナスになっているように見えるのですが、イグジットされている投資先も多少あると思うのです

が、全体として、SVF2の投資成績、トータルでは現在どのような状況なのか教えてください。また、それに対する感想をお聞かせください。

孫：SVF2は若干マイナスぐらいだと思います。基本的に未上場株ではありますが、類似している会社の上場株が値下がりした部分に比例して、ダウンラウンドがなかったとしても、われわれが自ら保守的に未上場株であるSVF2のポートフォリオの会社の評価の下げを積極的に行っています。ですから、そういう意味では、より保守的に上場株の影響と同じく、われわれのSVF2の、新たに行った投資を早速、評価を下げて計算をしているということでご理解いただきたいと思います。

投資をして、半年とか1年、1年半のものが多いので、それらのものはまだ、アップラウンドがほとんどないですね。新しいアップラウンドがない状況、つまり、フラットなときにわれわれが上場株、見合いの上場株に比例させて、評価減させていますので、その分はマイナスの価値が出るというふうにご理解いただきたいと思います。

SVF1の方は、期間が3年、4年経っているものも多いので、これらのものについては、アップラウンドがあったり、あるいは上場したりということで、プラスのものが出ていますが、SVF2は期間が浅いので、浅い分だけアップラウンドはまだほとんどなくて、評価で自らネガティブに下げて評価しているとご理解いただきたいと思います。

質問者 10：「情報革命で人々を幸せに」という経営理念に関連して、プレゼンで、テクノロジーの本質的な進化は止まらず、ますます進んでいくとお話しされていたのですが、後半の、「人々を幸せに」についてテクノロジーはどれだけ本当に人々を幸せにできるのかについて、あらためてご意見をお聞かせください。戦争があったり、コロナもまだ終息していなかったり、苦しんでいる方が世界にたくさんいて、孫さんがどのように人々を幸せにするために貢献できるのかあらためてお聞かせください。

孫：まず人間の行動のすべてが幸せなものだけで終わるということはないと思うのです。常に何か問題はある。例えば、交通事故だとか、病気だとか、それこそ戦争だとか、いろいろなものがあるわけですが、そういう問題点に対して、少しでも早く、少しでも多くのネガティブなものを減らしていく、解決していくことに、情報革命が役立てるといいなと、役立ちたいなと思っているわけです。

具体的な例で言うと、新型コロナにおいては、ワクチンや特効薬の開発があったわけですが、従来であれば5年、10年かかるのが、AIを使ったからこそ、1年経たずして、どんどんワクチンが開発されて、またテストに向かった。

これは、AI とかを中心とした情報革命がなかったなら、こんなに早く、こんなにいろいろな種類のワクチンとか特效薬ができなかったわけですし、SVF が投資した会社の一つであるヴィア・バイオテクノロジー。こちらは現に新型コロナ特效薬をベンチャー企業として開発して、治験にも成功して、米国と日本でも政府の許認可が下りて、素晴らしい治癒率を持っているということでも役に立っているわけです。

交通事故も、自動運転がこれからどんどん進んでいけば、交通事故が圧倒的に減らせる、最近も日本で高齢者が高速道路を逆走したとか、ブレーキとアクセルを踏み間違えたとかあったのですが、これが AI を使った自動運転で、高齢者でも間違いを起こさないような車を使っていけるといような時代がやってくると思います。

戦争については、ミサイルのスイッチを押すのは人間ですから、これ、人間がこの世にいる間、争いは完全にはなくならないと思いますので、これは悲しい部分ではありますが、いろいろな意味で、情報革命が人々の幸せに貢献できることを願っていますし、信じています。